

地理的表示海外保護・侵害対策実施規程

制定 令和2年4月27日 2020食需研第76号

第1 目的

我が国には、その地域の気候や風土を活かしたり、伝統的な方法等により長年にわたって地域で生産された産品が数多く存在しており、これら地域の産品を地理的表示（以下「G I」という。）保護制度により知的財産として登録し、保護されることで差別化が図られ、取引の拡大や市場での評価が高まるなどの効果が現れている。一方、海外では、我が国のG I保護制度に登録された産品（以下「G I産品」という。）の模倣品販売やG I名称を冒認願されるなどの事例が確認されている。

このため、一般社団法人食品需給研究センター（以下「食品需給研究センター」という。）は、農林水産物・食品輸出促進対策事業実施要綱（平成28年4月1日27食産第5412号農林水産事務次官依命通知。以下「実施要綱」という。）別表1のIの2の（1）の1の（2）地理的表示海外保護・侵害対策について、実施要綱及び農林水産物・食品輸出促進対策事業補助金交付要綱（平成28年4月1日付け27食産第5418号農林水産事務次官依命通知。以下「交付要綱」という。）及び地理的表示保護制度活用総合推進事業実施要領（平成28年4月1日付け27食産第5698号農林水産省食料産業局長通知。以下「実施要領」という。）に基づき、国の補助金を受け、地理的表示海外保護・侵害対策を支援する事業を実施するものとする。

なお、本事業の実施に関しては、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号。以下「適正化法施行令」という。）及び農林畜水産業関係補助金等交付規則（昭和31年農林省令第18号。以下「交付規則」という。）に定めるもののほか、実施要綱、交付要綱、実施要領及び本規程に定めるところによる。

第2 事業の内容

海外において、我が国で登録されたG Iに関する商標を第三者が出願をしている事例や、我が国で登録されたG I産品の模倣品が販売される事例が確認されており、こうした海外における我が国で登録されたG Iに対する侵害行為対策として、食品需給研究センターは、以下の取組を行う事業実施主体を支援する。

1 海外へのG I申請・登録支援

海外において、我が国で登録されたG Iの保護を進めるため、G I保護制度へ登録された生産者団体（以下「G I登録生産者団体」という。）が行う海外へのG I申請・登録。

（1）協力関係にある国への申請

G Iの相互保護に向けて我が国と協力関係にある国（現時点ではタイ・ベトナム

が対象)への申請・登録。

(2) その他の国への申請

上記(1)に該当しない国への申請・登録。

2 海外での侵害対策支援

海外における我が国G Iの侵害対策を強化するため、G I登録生産者団体及び同制度へ登録申請を行いかつ公示されている団体(以下「G I登録生産者団体等」という。)が行う侵害に関する実態調査、警告状の送付、冒認商標等の異議申立・取消請求、差止請求等の対抗措置及びその他模倣品排除のための取組。

第3 事業実施主体の要件

本事業の事業実施主体は、次のとおりとする。

- 1 第2の1の事業 G I登録生産者団体
- 2 第2の2の事業 G I登録生産者団体等

第4 補助対象経費の範囲

1 海外へのG I申請・登録支援

(1) 協力関係にある国への申請

謝金、国内外旅費、事務費(消耗品費、翻訳費、通訳費、印刷製本費、資料作成費、通信運搬費等)、委託費、国内外代理人費用、申請費用(認証費用、申請書作成費、申請・登録料、応答費用等)、その他海外へのG I申請・登録に必要な費用

(2) その他の国へのG I申請

謝金、国内外旅費、事務費(消耗品費、翻訳費、通訳費、印刷製本費、資料作成費、通信運搬費等)、委託費、国内外代理人費用、申請費用(認証費用、申請書作成費、申請・登録料、応答費用等)、その他海外へのG I申請・登録に必要な費用

2 海外での侵害対策支援

謝金、国内外旅費、事務費(消耗品費、翻訳費、通訳費、印刷製本費、資料作成費、通信運搬費等)、委託費、国内外代理人費用、調査費、分析費、証拠保全費用、警告状作成費用、異議申立費用、事後確認費用、その他海外での侵害対策に必要な費用

第5 補助金額及び補助率

補助対象となる事業費は次のとおりとし、原則として、この範囲内で事業の実施に必要な経費を助成する。

なお、補助金額については、補助対象経費等の精査により減額することがあるほか、補助事業で収益を得る場合には、当該収益分に相当する金額の返還が必要となるときがあるので留意のこと。

第2の1の(1)は補助率を定額とし、補助金額は1,500千円以内とする。

第2の1の(2)は補助率を1/2以内とし、補助金額は500千円以内とする。

第2の2は、補助率を定額とし、補助金額は7,714千円以内とする。

第6 事業実施期間

本事業の実施期間は、補助金の交付決定の日から令和3年2月28日までとする。

第7 事業実施主体の採択基準等

- 1 事業実施主体の適格性については、次の項目について審査する。
 - (1) 実施体制の適格性
 - (2) 知見、専門性、類似・関連事業の実績等
- 2 事業内容及び実施方法については、次の項目について審査する。
 - (1) 事業の目的、趣旨との整合性及び事業内容の妥当性
 - (2) 実施方法の効率性
 - (3) 経費配分の適正性
- 3 事業の効果については、次の項目について審査する。
 - (1) 期待される成果
 - (2) 波及効果

第8 事業実施等の手続

- 1 事業実施主体の公募
 - (1) 食品需給研究センターは、本事業の実施に当たり、GIについて知見を有する者等から構成される審査委員会を設置し、事業実施主体を公募により選定するものとする。
 - (2) 審査委員会は、応募者からの提案内容が交付対象要件に合致するか、事業実施計画が適切であるか等について審査を行うものとする。

なお、食品需給研究センターは、事業実施主体を公募するごとに審査委員会を開催し、審査を行うものとする。
 - (3) 食品需給研究センターは、(2)の審査の結果(採択(承認)又は不採択)を応募者に対し、通知するものとする。
- 2 調査等実施計画
 - (1) 事業実施計画の作成及び承認

選定された事業実施主体は、別記様式1により事業実施計画を作成し、食品需給研究センターに提出するものとする。食品需給研究センターは、実施要領第7の3の(1)の規定に基づき、事業実施計画を取りまとめ農林水産省食料産業局長に報告するものとする。
 - (2) 事業実施計画の変更又は中止若しくは廃止

事業実施計画の変更又は中止若しくは廃止については、(1)に準じて行うものとする。
- 3 補助金交付の申請

- (1) 第8の2により、食品需給研究センターが報告を行った事業実施主体は、補助金の交付を受けようとするときは、交付申請書を別記様式2により作成し、食品需給研究センターに提出するものとする。
- (2) 事業実施主体は、(1)の申請書を提出するに当たって、当該補助金に係る仕入に係る消費税等相当額があり、かつ、その金額が明らかな場合には、これを減額して申請しなければならない。
ただし、申請時において、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかでない事業実施主体については、この限りでない。
- (3) 食品需給研究センターは、(1)の交付申請書の提出があったときには、審査の上、補助金を交付すべきものと認めたときは速やかに交付決定を行い、事業実施主体に補助金の交付決定の通知を行うものとする。
- (4) 事業実施主体は、申請を取り下げようとするときは、交付決定の通知を受けた日から7日以内にその旨を記載した書面を食品需給研究センターに提出しなければならない。

4 事業進捗状況管理・助言等

食品需給研究センターは、事業実施主体に対して、事業実施年度の途中、必要な報告を求めることができるものとする。また、事業の進捗状況を管理し、必要に応じて助言や指導を行うものとする。

5 事業遅延の届出

事業実施主体は、本事業が予定の期間内に完了しない場合又は本事業の遂行が困難となった場合には、補助事業が予定の期間内に完了しない理由又は補助事業の遂行が困難となった理由及び補助事業の遂行状況を記載した書類を食品需給研究センターに提出しなければならない。

6 実績報告

- (1) 事業実施主体は、令和3年3月5日までに、別記様式3の実績報告書を食品需給研究センターに提出しなければならない。
- (2) (1)の実績報告書を提出するに当たって、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が確定した場合には、別記様式4の消費税相当額報告書により速やかに食品需給研究センターに報告するとともに、これを補助金額から減額して報告しなければならない。

7 補助金の額の確定

- (1) 食品需給研究センターは、6の(1)の規定による実績報告を受けた場合には、報告書等の書類の審査及び必要に応じて現地調査等を行い、その報告に係る補助事業の実施結果が交付決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めたときは、当該補助金の額を確定し、事業実施主体に通知するものとする。
- (2) 食品需給研究センターは、事業実施主体に交付すべき補助金の額が確定した後、速やかに補助金を支払うものとする。

第9 事業の着手

本事業の実施については、補助金の交付決定後に着手するものとする。

第10 交付決定の取消し等

- 1 食品需給研究センターは、第8の2の(2)の事業実施計画の変更又は中止若しくは廃止の申請があった場合又は次に掲げる場合には、第8の3の(3)の交付決定の全部又は一部を取り消し、又は変更することができる。
 - (1) 事業実施主体が、法令、実施要綱又は実施要領、本規程に基づく交付決定者の処分若しくは指示に違反した場合
 - (2) 事業実施主体が、補助金を本事業以外の用途に使用した場合
 - (3) 事業実施主体が、補助事業に関して、不正、事務手続の遅延、その他不適切な行為をした場合
 - (4) 補助金の交付決定後に生じた事情の変更等により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合
- 2 食品需給研究センターは、1の規定による取消しをした場合において、既に当該取消しに係る部分に対する補助金が交付されているときは、期限を付して当該補助金の全部又は一部の返還を命ずるものとする。
- 3 食品需給研究センターは、1の(1)から(3)までの規定による取消しをした場合において、2の返還を命ずるときは、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの期間に応じて、年利10.95パーセントの割合で計算した加算金の納付を併せて命ずるものとする。

第11 補助金の経理

- 1 事業実施主体は、補助事業についての帳簿を備え、他の経理と区分して補助事業の収入及び支出を記載し、補助金の使途を明らかにしておかなければならない。
- 2 事業実施主体は、同条の1の収入及び支出について交付規則第3条第4号に基づき、その支出内容の証拠書類又は証拠物を整備し、同条の1の帳簿とともに、補助事業終了の実施年度の翌年度から起算して5年間整備保管しなければならない。

第12 情報の取扱い

食品需給研究センターが設置する審査委員会の委員は、本事業の実施に当たって知り得た応募者の本事業に関する情報を第三者に漏らしてはならない。これらの職を退いた後についても同様とする。

第13 その他

- 1 この規程に定めるもののほか、この事業の実施につき必要な事項については、食品需給研究センターが別に定めるものとする。
- 2 事業内容についての問い合わせ先

一般社団法人食品需給研究センター 電話 03-5567-1991

附則

この規程は、農林水産省食料産業局長の承認のあった日（令和2年4月27日）から施行する。

別記様式1

番 号
年 月 日

一般社団法人食品需給研究センター
理事長 白須 敏朗 殿

所在地
団体名
代表者の役職及び氏名 印

令和2年度地理的表示海外保護・侵害対策実施規程に基づく事業実施計画の
(変更)承認申請について

地理的表示海外保護・侵害対策実施規程(令和2年4月27日付け2020食需研第76号)
第8の2の規定に基づき、関係書類を添えて(変更)承認を申請する。

1 事業の目的

2 事業の内容

別添1「地理的表示海外保護・侵害対策実施規程に基づく事業実施計画書」のとおり

3 事業に要する経費及び負担区分

事業の内容	事業費	負担区分		備考
		国費補助金	事業実施主体	
1 海外へのG I申請・登録支援 (1) 協力関係にある国への申請 (2) その他の国への申請 2 海外での侵害対策支援	千円	千円	千円	
合 計				

4 事業完了予定年月日

令和 年 月 日

5 収支予算

(1) 収入の部

区分	本年度予算 (本年度 精算額)	前年度予算額 (本年度 予算額)	比較増減		備考
			増	減	
国庫補助金 その他	円	円	円	円	
計					

注：備考欄にその他の内容を記載すること。

(2) 支出の部

区分	本年度予算額 (本年度 精算額)	前年度予算額 (本年度 予算額)	比較増減		備考
			増	減	
国庫補助金 その他	円	円	円	円	
計					

6 添付書類

(1) 定款

(2) 最近の事業（業務）報告書及び事業（業務）計画書

(3) 別添1の「地理的表示海外保護・侵害対策実施規程に基づく事業実施計画書」

(4) 別添2の「事業実施主体の概要等」

別添1

地理的表示海外保護・侵害対策実施規程に基づく事業実施計画書

1 事業計画概要

(1) 事業の概要

※ 取組む事業の概要を事業目標等含め、記載してください。

(2) 実施方法

※ 実施規程の第2に記載の取組項目ごとに可能な限り具体的な実施方法を記載してください。

※ どの国へどういった理由で事業を行うのか等を明確に記載してください。

(3) 実施体制

※ 経理担当者を含む事業担当者・開発担当者の経験、能力、配置計画など

(4) 委託先

委託先の名称	住所・連絡先	委託する事業の内容	委託の必要性	金額

(5) 協力機関等

協力機関等の名称	住所・連絡先	協力して実施する事業・取組の内容

注：協力機関がある場合、記載すること。

(6) 実施スケジュール

※ 事業全体の実施スケジュールを記載してください。
図や表などを用いてもかまいません。

(7) 事業の目標（達成すべき成果）、波及効果

※ 事業実施後の効果や展望等を記載してください。

(8) 事業成果・効果の検証方法

※ (7) の事業の目標や波及効果等の検証方法を中心に記載してください。

別添2

事業実施主体の概要等

代表者氏名 担当者氏名 所属部署 〒 住所 電話番号 FAX メールアドレス	
事業実施主体の事業 概要	

注：団体の概要がわかるパンフレット等を添付する。

別記様式 2

番 号
年 月 日

一般社団法人食品需給研究センター
理事長 白須 敏朗 殿

所在地
会社名
代表者氏名 印

令和 2 年度地理的表示海外保護・侵害対策実施規程に基づく補助金交付申請書

地理的表示海外保護・侵害対策実施規程（令和 2 年 4 月 27 日付け 2020 食需研第 76 号）
第 8 の 3 の（1）の規定に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請する。

記

区 分	補助事業に要 する経費 (A+B)	負担区分		備 考
		国庫補助金 (A)	その他 (B)	
1 海外への G I 申請 ・登録支援 （1）協力関係にあ る国への申請 （2）その他の国へ の申請 2 海外での侵害対 策支援	円	円	円	
合 計				

注： 備考欄には仕入に係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額し

た金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

(記載要領)

- 1 承認された計画書の事業内容から変更がある場合には、計画承認を受けた計画書の変更箇所を加筆修正した該当資料ページを添付して提出すること。
- 2 前記1により、計画承認の事業内容から変更して交付申請書を提出する場合は、本文中の「下記のとおり補助金の交付を申請する。」を「事業実施計画の一部を関係資料のとおり変更したので、下記のとおり補助金の交付を申請する。」とすること
- 3 申請の際には以下の書類を添付すること。なお、事業計画書に添付したものから変更がない場合は省略することができる。
 - (1) 定款、規約等及び収支予算書（又は収支決算書）
 - (2) 外部へ委託する場合は、その委託契約書案
 - (3) その他、一般社団法人食品需給研究センターが必要とする資料

一般社団法人食品需給研究センター
理事長 白須 敏朗 殿

所在地
団体名
代表者の役職及び氏名 印

令和2年度地理的表示海外保護・侵害対策実施規程に基づく実績報告書

令和〇年〇月〇日付け 2020 食需研第〇〇号により補助金の交付決定の通知があったこの事業について、地理的表示海外保護・侵害対策実施規程（令和2年4月27日付け2020 食需研第76号）第8の6の（1）の規定に基づき、その実績を報告する。また、併せて精算額として下記のとおり補助金の交付を申請請求する。

記

地理的表示海外保護・侵害対策 〇〇〇〇円

（記載要領）

- 1 事業の実績が、交付申請の内容と同様の場合においては、「なお、事業の実績内容等は、交付申請の内容と同様であった。」旨加筆し、計画書の添付は省略すること。
- 2 軽微な変更があった場合においては、交付決定を受けた計画書のコピーに変更箇所を加筆修正し添付すること。
- 3 報告の際には次の書類を添付すること。
 - （1）支払経費ごとの内訳を記載した帳簿等の写し、購入等の領収証の写し。
 - （2）外部へ委託した場合は、委託契約書の写し。
 - （3）補助金精算払額の送金先（銀行名・口座番号・口座名（フリガナ））

一般社団法人食品需給研究センター
理事長 白須 敏朗 殿

所在地
団体名
代表者の役職及び氏名 印

令和 2 年度地理的表示海外保護・侵害対策の仕入れに係る消費税相当額報告書

令和 2 年〇月〇日付け2020食需研第〇〇号により補助金の交付決定の通知があったこの事業について、地理的表示海外保護・侵害対策実施規程（令和2年4月27日付け2020食需研第76号）第 8 の 6 の（2）の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

1 適正化法第15条の補助金の額の確定額	金	円
（令和〇年〇〇月〇〇日付け〇〇2020食需研第〇〇号による額の確定通知額）		
2 補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額	金	円
3 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額	金	円
4 補助金返還相当額（3の金額から2の金額を減じて得た額）	金	円

（注）記載内容の確認のため、次の資料を添付すること。なお、事業実施主体が法人格を有しない組合等の場合は全ての構成員分を添付すること。

- ・消費税確定申告書の写し（税務署の收受印等のあるもの）
- ・付表 2 「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
- ・3の金額の積算内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること）
- ・事業実施主体が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

5 当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載

[]

（注）消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

6 当該補助金に係る消費税仕入控除税額がない場合、その理由を記載

[]

(注) 記載内容の確認のため、次の資料を添付すること。なお、事業実施主体が法人格を有しない組合等の場合は全ての構成員分を添付すること。

- ・ 免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料
- ・ 簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）
- ・ 事業実施主体が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料